

〈資料〉 ソビエト財務の本質と機能

——モスクワ財務研究所の所論を中心として——

成瀬 継 男

1. はじめに

いかなる経済制度においても、人類は必要な生産を行い、必要な経済的決定をなし、それを実行していかなければならない。それは資本主義とか社会主義とかを問わず、人類に与えられた超歴史的範疇の概念であるからである。そのため、いかなる制度下の企業経営も人間努力が要求され、計画、管理、組織等の決定が必要となり、資本（あるいは定款基金）の調達、その合理的運用、その他の政策決定が要求されてくる。ここに社会主義社会においても、経営学や会計学のような個別資本の運動法則研究の基盤が生じるのである。

資本主義企業における経営財務は最大利潤の獲得という経営目的実現のために、財務活動を対象とする経営管理の一形態であり、その財務活動は企業のあらゆる経営活動の側面を形づくる現象であって、財務機能を通して異質性を有する各経営活動を、企業目的に適合するように調整し、同質化させる機能をもつものであると一般的に定義されている。これに対して社会主義企業における財務は「貨幣資源の財源が総社会生産の計画的分配と再分配や貨幣形態での国家収入を基礎として創造される経済関係の一体系である⁽¹⁾」

と意義づけられる。これらの資源は拡大再生産や国家の必要性を満たすために用いられよう。その意味で社会主義財務は一つの経済範疇であり、社会主義経済の一要素を構成するものであるということが出来る。

社会主義社会は、資本主義におけるように、個別資本中心の経済制度では

なく、客観的法則の認識の上に立って、国民共通の意志のもとに、経済の発展を計画的に実現していくのである。したがって、コルホーズ等の企業においても、国民経済のバランスの上に企業自体の計画を持つことになる。1971年の五ヶ年計画でも企業の管理と計画化は、まず第一に社会的生産の全面的集約化を確実に達成し、その効率を高めること。そして、それは、ここ数年間だけでなく、長期にわたっての経済発展の基本路線であると指令している。その方法としては、生産の計画化と経済的刺激、システムの改善、とくに独立採算制をあげている。ここ10年間に、ソビエト経済は新しい段階に入り、国民経済計画化の方法なり企業経営の方法について、大きく変貌しつつある。変貌に必然的にともなう模索、試行錯誤の連続が現在のソビエト経済の状況といえよう。

2. 社会主義財務の重要性

財務の本質、すなわち、その機能と目的は社会経済的發展法則と特殊な社会秩序内で国家により実現された諸機能を基準として歴史的に分析される⁽²⁾。財務は経済的範疇であり、特殊な社会生産様式に基づいた現実の経済関係を理論的に表現する概念である。この点を正しく把握し、同時に、経済發展固有の客観法則を認識すれば、社会主義財務の本質は理解されるであろう。云うまでもなく、マルクス・レーニン主義経済学は社会の固有な生産様式がいかなる経済範疇を土台として存在しているかという事実関係から発生する。そのため、財務の本質と目的は固有の生産関係と社会發展法則間に相異が存在するかぎり、異なった社会経済形態によって相異することになる。奴隷制及び封建社会において、財務は人間による人間搾取の重要な手段であったし、現実の資本主義社会においても、これを否定することはできない。ソ連邦における社会生産様式と国家収入の分配原理の根本的変革は財政及び財務によって導かれてきた。すなわち、社会主義建設の初期において、財政及び財務は資本主義要素と対立して、漸次それを払拭し現時点に到達している。この

ように歴史的に全く新しいパターンの社会主義財務が生誕し、成長してきたのである。それは国民の付加的搾取の手段から人間性回復を目的として、搾取もされず、搾取もせずの真の民主主義が完成されつつあるのである。ソ連国民のこの経験が一般化され、体系化され、普遍化された時、社会主義財務論はさらに発展するであろう。特に資本主義から社会主義への過渡期において、社会主義建設後の経済経験は他の国々の国民に対しても重要なものである。

社会主義国家の財政活動は、その経済的活動の一つの重要な面であり、それは国家経済計画と完全に結合し、国家収入の分配、再分配とに密接に連結する。社会主義生産形態の発展にともなって、新しい経済法則が機能しその機能の遂行において、財政及び財務が最も重要な手段となりつつある⁽³⁾。なぜなら、社会主義社会の生産関係が発展し、貨幣資源の創造、分配、利用の重要性が認識されればされる程、財政及び財務の管理的側面が重視されてくる。ソビエト財政及財務もソビエト国家によって財政資源を確保するため、組織され、計画化されている。特にソビエト財政・財務は貨幣資源の移動、形成、分配に直結された広範囲にわたっている。そして、その基本理論は社会主義拡大再生産であり、マルクス・レーニン主義教義である⁽⁴⁾。ただし、あくまで拡大再生産が目的であり、財政及び財務は統制手段である。

発見され、適用された社会主義経済法則を土台に社会主義国家は経済発展の基本として拡大再生産過程を組織する。この財政・財務の組織機構は理論的・体系的であると同時に实际的・実用的でなければならない。社会主義財務論の二律背反性がここに存在するのである。経済学の一成分としての社会主義財務論が実践と深いかわりあいがあるので、論理の産物というよりは、むしろ、経験の所産であると云わなければならないであろう。

3. 社会主義財務の意義

社会主義社会で財務の必要性は商品生産の存在から生ずる⁽⁵⁾。それはマル

クスが商品の分析から出発して、価値形態の発展、貨幣の発生、貨幣が資本に転化する過程を把握したことから当然の帰結であろう。社会主義社会で、労働がまだ社会全体の必要認識を得ていなかった時代に労働者と企業との物質的利害関係が重要な推進力となった。この利害関係は遂行された労働に対して支払われると云う社会主義原理の土台を創造したのである。ここから、政府と企業間、企業自体間、企業と雇用者間、それらが商品経済の基礎となったのである。それらには等価交換の原理が土台とされているのであるが、これらの間の経済的内部関係が形成される必要があり、それらが原価計算として知られる計画経済管理の一方法として実際に遂行されている。社会主義企業での原価計算は生産費用と称される価値と、その経済的活動の結果との比較から行われ（勿論これは資本主義企業でも同じであるが）これらの結果が評価される際に量的、質的指標が考慮される。その比較が企業の収入、支出計算（財務計画）の形態をとることになる。商品生産とそれに関連した価値関係はマルクスが「商品生産と流通は最も多くの相違を多少程度は生ずる現象である。」⁽⁶⁾と述べているように、社会主義生産形態の結果ではなく、時間、空間を超越した超歴史的な範疇の概念である。社会主義生産関係は商品貨幣関係の存在と財務関係の結果としてだけ発生するのではなく、基本的に社会的再生産の役割に変化をもたらすことにその目的がある。⁽⁷⁾したがって、社会主義社会では共同所有に基礎づけられた特別な形態の商品生産が存在し、その商品生産の特別な形が社会主義機構のあらゆる段階で存在し発展することになる。社会主義財務は商品貨幣関係や社会的生産と国家収入の分配、再分配過程での価値利用などによって直接的に影響される。価値は商品生産の属性であり、価格・利益・信用等の経済範疇の客観的な基礎であることは云うまでもない。また、貨幣や他の形態での価値が存在する限り、計画された生産機構は財務なしで遂行されない。

商品貨幣関係の存在とともに、あらゆる段階、すなわち、生産、分配、消費の段階で、社会生産過程は貨幣資源の継続的循環の媒介を通して続行され

⁽⁸⁾ そして、これは社会的再生産を拡大するために必須条件である。拡大再生産過程は国家経済に集約され、その内部関係は貨幣的数値の形態で現われる。その結果として、計画化された構成や貨幣収入や貯蓄の利用過程は社会主義企業や機構の経済的活動の財務面を形成する。このように、商品貨幣関係とそれから生ずる財務関係は社会主義経済の必須要素であり、生産関係の一つの具体的形態を表示するのである。財務関係の特殊性はその関係が貨幣の機能と完全に関連し、それ故に貨幣関係組織体系のように機能するのである。しかし、財務は全ての貨幣関係を包含するのではなく、貨幣関係は財務関係より広い概念である。このことは貨幣関係の全ての種類が財務関係として考慮されないということの意味する。

社会主義生産は社会主義財務がその物的基礎であり、その原始単位が企業である。社会主義企業の財務体系は国家の貯蓄、分配等の手段としての貨幣資金、それに企業自体の経済活動、国家の資金創造等の経済関係を反映する⁽⁹⁾。勿論、社会主義企業は原価計算を基礎に経営活動を行うために、企業の財務条件の量的、質的指標の直接的な関連が存在することになる。社会主義企業は企業の収入から支出をつぐない、利潤を得ることにより、財政状態の基礎を安定させることになる。たとえばコルホーズでは、原価計算原理で経営されているので多く生産すれば多くの分配にあずかるという労働生産性の問題や、種子、肥料、トラクター等の購入資金調達の問題など、独立採算企業に特有の問題が生じてくる。すなわち、生産性をたかめるために生産の集約化、ノルマ化や計画の計算化、管理組織の改善などをおこない、分配の水準を引き上げてゆかなければならない。この問題は資本主義企業が持つ問題点と多くの類似点を持つことになる。また、コルホーズ自体でも固定資産、当座資産を形成するために、政府の財政資源を利用し、これらの政府資金は資本投下のための長期貸出や、当座の生産のための費用の短期貸出の形で提供される。例えば、コルホーズの季節的需要は年間の一定時期に生ずるが、限定された目的のためには（種子・飼料・燃料・油・機械等の購入のような）国家

の短期信用の援助を受けることができる⁽¹⁰⁾。

これらの経済的特質において、国営企業、コルホーズ企業の財務協定は同一のパターンである。それは同一の経済的基礎を持ち、社会主義的拡大再生産の利害の中で、全体としての国家や、国民の経済的發展を構成する。しかし、国営企業の財務と共同組合、集団農場の財務の相異は歴史的発展形態に相異があるため二つの形態に分かれているが、社会主義的生産関係がさらに発展するにしたがって、その形態のちがいはなくなっていくであろう。ただし、現時点ではまだ資本融資や完成品の販売や利潤分配方式等に相異がみられる。社会主義企業の財務は国家予算と密接に関係する。国家は中央集権化の方法として、国家資金を企業に出資する。社会主義国家の手に集中された財務資源の量は生産に必要な貨幣量に合致することが第一条件である⁽¹¹⁾。これなしでは適切な均衡のとれた国家経済は成立しないし、貯蓄資金と消費資金においても均衡を維持することはできない。ソビエト国家の財政は社会主義企業の財務を前提にしたものであり、企業の経済活動は国家の経済統制などにより、資本主義における企業より大きな統制を受けることになる。ただし、その分だけ国家の企業に対する保証は強力になることになる。

4. 社会主義財務の機能

ソビエト国家における財政は分配と統制と云う二つの基本的機能を果すことになる。社会主義財務の基本的機能は分配機能を通して完成される。分配は生産と消費間を連結する環であり、総社会的生産と国家収入が生産または消費に入る前に企業間、社会構成員に分配されることになる。社会生産物の移動は貨幣収入と貯蓄の形成、分配を通して行われる。貯蓄と消費の最終的資金を形成する財務の分配機能は貨幣資源の中央集権化と地方分権化基金を形成するため国家にゆだねられる⁽¹³⁾。貨幣財源の地方分権化資金の形成はゴスプランに従って企業の資金循環のため用いられるし、中央集権化基金は国家の重要性認識の大小によって融資される。社会主義社会のもとでは国家収

入は国民全体の収入である。生産手段の個人所得の排除と人間による人間の搾取の廃止により、社会主義社会には国家所得の個人的な、専有化され、寄生化された消費は存在しない。

社会主義社会の国家所得は二つの部分に分割される。必需資金と余剰資金である。必需資金は行われた労働により、原料、生産において、労働者に分配されるものであり、個人消費に用いられる。余剰資金は国家所得に帰属する。そして生産を拡大するためと非生産領域（教育、公衆衛生、行政、国防等）の要求のために用いられる。割り当てられた生産手段や消費財を獲得するため、企業や経済機関や組織は必要貨幣所得を持たねばならない。労働者に関しては彼らの労働の質と量に応じて配分される。したがって社会主義のもとでは個人所得は労働が所得を決定するのである。また、原材料費の返済、生産拡大のための資金形成、そして国民の個人的、社会的需要を満足させるための積立金の創造も財務関係組織に入る。社会主義社会では商品の原材料の分配は貨幣分配を通して実施される。企業は生産販売の結果として貨幣収入を得る。この収入は原材料費の返済や機械等の取替、賃金支払、社会保険等の支払などに充当される。純収益の一部は国家の中央資金に組み入れられ、残りの部分は企業の財務計画に従って企業内部で利用される。集団農場では集団農場自体の収入と農場構成員の個人的収入に分けられ、勿論、その収入は貨幣で支払われるのが通常である。

国家所得の分配の結果として、次の基本的な種類が形成される。⁽¹⁴⁾

- (1)連邦政府純収入
- (2)国家社会保険資金
- (3)国営企業純収入
- (4)集団農場純収入
- (5)共同組合企業純収入
- (6)国営企業工場労働者賃金
- (7)集団農場構成員収入

(8)芸術家等の収入

これらの所得の総額はソビエト連邦の国民所得の総額を形成する。ただし、国民所得の分配過程はこれで終るのではなく、財務組織は同時に国民所得の再分配に用いられる。再分配はすでに分配された国家所得部分の第二次分配として理解され、派生的第二期の所得を形成する。社会主義社会では国民所得の再分配は次の目的を遂行する。⁽¹⁵⁾

(1)公共事業部門への必要資金の供給

一般管理、国防、財務、信用制度など直接に生産と直結しない組織や、種々のサービス（旅客・輸送・通信手段・教育・劇場・博物館・公共保険施設等）

(2)集団農場や共同組合企業の貨幣所得部分

(3)社会主義企業や機関の収益や積立金の合理的分配

分配は全国民所得を構成するが、再分配は国民所得のある一定部分のみである。さらに国家生産部門内で国民所得を再分配する過程は、二つの生産部門（政府と共同組合、集団農場）間の場合と政府部門と個々の市民との間の再分配関係とは異なる。第一の場合に、国民所得の再分配は国家の所有物以上には行えない。したがって資源の所有権は移行するにすぎないが、第二の場合は所有権に変化が生じる。国民所得の再分配は主に三つの経路を通して、行われる。第一は財政又は信用機関組織を通じてとりわけ国家予算を通して行われる。第二は価格計画機構を通して、第三は文化機関、市営施設への住民による直接の支払を通して行われる。⁽¹⁶⁾

社会主義社会の統制機能は企業の経営活動にまでわたり、国家の財政政策の統制手段として利用される。この機能は社会主義社会の非常に重要な要素であり、これなくして社会主義の計画経済は成立しえない。社会主義企業での財務統制はその統制機能における財務が広義会計と資源の正しい分配や合理的運用という目的の為、同じ程度に重要であり、同時に相互関連する。社会主義社会での多数の労働と多数の消費を計算し統制しつづける客観的必要

性は生産手段の公共的所有と経済の計画的、均衡的發展法則の機能から成立するのは云うまでもない。計画なくして社会、経済を管理することは不可能であり、計画は会計と財務の統制なくしては不可能である。レーニンは会計と統制は社会主義社会の第一局面であり、社会主義社会が正しく機能するためにはなによりも必要であると書いた。正にそのとおりで、ソビエト国家はゴスプランに財務と信用を提供する過程において財務統制を行っている。社会主義政府のこの機能は企業や協同組合の経営活動を信用組織機構を通して毎年チェックするという⁽¹⁷⁾ことに表わされている。

財務統制 又は、ルーブル貨幣による統制は原価引下げ、企業の借入れ運転資金の標準的均衡、貸金などを検証する過程で実施されている。財務統制の物質的基礎は資金の循環であり、価値の形態変化である。資金は資産に変わり、貯蓄その他に変化する。社会主義企業の財務統制は次の三つの分野において⁽¹⁸⁾実行される。

- (1)企業内部の原価計算制度からもたらされる場合
- (2)予算の作成とその実施過程を通して
- (3)信用機関と会計決算を通して

これらの財務統制の形態は各企業に対して一般的基礎と統一的普遍性を持つ。しかし、これらの形態が作用する範囲、または適用企業の状態により異なった結果が生ずる場合がある。財務統制は貨幣的資源の運用と、それらの形成過程への広がり、さらに企業の組織や経営活動の全方面にわたってゆく。したがって財務統制は社会主義拡大再生産、分配、交換、消費の全ての段階で、その統制機能を果すことになる。企業や協同組合の財務統制は貨幣量、評価等の会計機能を通じて生産費と生産結果との比較などにより管理される。換言すれば、企業での財務統制は原価会計制度財務計画、ルーブルによる統制を通して実施され、能率的企業に対する報酬・非能率企業に対する財政的⁽¹⁹⁾信用的制裁等の能率原理を採用している。ソビエト国家はなされた労働による分配法則と労働生産性の向上法則を充足するため企業の財務制度、経済

分野における財政政策を利用している。したがって、国家は財務制度により、なされた労働の量、消費された資源の量を管理することができる。また労働によって受取られた国民所得の個人的所得が彼らの果した労働の量と質に一致するかどうかを調査することもできる。さらに国家予算の作成、その履行において、財務統制は企業が国家に対する財務的責任を果たしたかどうかをチェックすることが出来る。

5. 社会主義再生産における財務の役割

社会主義財務の機能は社会再生産過程でその役割を確定する。財務は社会再生産の必須な要素であり、それは財務が拡大再生産過程に貨幣資源を供給するために、価値形態の変化に、また資金循環に影響を及ぼすからである⁽²⁰⁾。さらに財務はすでに創造された価値移動にも直接影響し、貨幣収入の貯蓄と分配とに用いられる。社会主義財務の役割を理解するためには財務機能の成果として表われた経済結果を分析しなければならない。この点でいかに社会再生産過程にわたる動態的な影響が表われているか、またいかに実際に行われているかを理解することが必要である。社会主義再生産における財務機能の役割は次のものがある⁽²¹⁾。

- (1) 資金循環過程を通して生産への奉任
- (2) 財務計画を通して原価計算等の計算制度の促進、原価引下げ、内部蓄積の増大
- (3) 国家と集団農場、共同組合間の連結、都市と農村間との経済関係の発展
- (4) 異なる経済分野間、異なる地域間の労働原料、資源移動における適正な均衡維持
- (5) 社会主義拡大再生産に投資し、国民の物質的、文化的満足を充足させる目的で計画、貯蓄、消費資金を創造すること。

社会主義生産の目的は国民の物質的富の増進にあり、この目的は工業及び

農業生産の発展と改良によって成立する。また進歩した科学技術を積極的に利用することによってのみ成立する。社会主義建設の段階でソ連国家は重工業とその核である機械建設の発展を優先させることは必須であるというレーニンの教訓によって指導されてきた。たしかに重工業は技術的進歩や新技術の創造、普及などの中心に立ち、そこで生産された機械などが農業の近代化や工業の発展に密接につながってくる。社会主義企業は規模の拡大とともに流動固定資産も拡大していく。その場合に（生産の拡張や新工場の新設の）運転資金や営業経費は Gosbank の融資を受けることになる。新設企業の場合に生産を開始する費用その他も融資を受けることが出来る。集団農場や共同組合企業における固定資産等は農場自体の財務資源から農業銀行等の貸付金から充当する。しかし、これは農業資源の全循環過程を包含するものではなく、農場の作物等の販売による貨幣収入の積立も存在する。

中央集権化又は非中央集権化財政は社会消費基金の形成とその利用過程の増大によって成立してゆく。中央集権化財政は次のごとき形態を採る。

- (1) 全ての家、市の有用物、機関、都会の輸送、観光施設、公衆食堂は次第に国営に移行していく。
- (2) 教育と公衆保健の費用は増加すること。

地方分権化財務は社会消費基金の形成と利用の比率が増大する。その基金は従業員の文化的、生活条件の改善等に充足される。市営の有用物、設立物のような非生産的企業や機関ではサービスに対する大衆による支払から貨幣収入を得る。そして通常は独立採算で経営されている。国家の貨幣資源基金は一般管理の経費を含み、中央及び地方政治組織の維持、裁判、その他の行政経費に充当される。社会主義再生産における財務の役割は今後ますます重要性を増すであろう。なぜなら、ソビエトは共産主義の物質的、技術的基礎を確立するために財政政策・財務計画などの科学的・計画的管理が必要であるからである。

6. 財 務 政 策

財務政策は経済政策の一部である。財務政策の内容は社会主義建設と云う基本目標を達成するため、社会主義経済法則の要請によって財務の管理的側面を利用することである。⁽²³⁾ そのため、財務政策は財政又は信用関係分野における国家の経済的活動を反映する。社会主義国家での財務政策の特徴は貨幣収入、貯蓄の形成、分配、再分配、財務計画の全過程を基礎とした経済測定の一体系であり、社会主義計画経済の経済政策と経済測定の重要な手段である。と同時に、財政政策は経済の組織化・文化・教育におけるソビエト国家の大きな特長を助長している。ソビエト国家の財務政策の目的は次のものである。⁽²⁴⁾

- (1) 社会主義拡大再生産の増大する財務的要求のための必要貨幣資源を準備するため、又共産主義の物質的・技術的基礎を確立するための原則的経済問題の解決のため。
- (2) 農村の生産力の発展、労働生産性の増大を促進するため、社会主義的所有の強化と個人所有から国家所有への移行・集団農場・共同組織農場を漸進的に発展させる条件を確立するため。
- (3) 増大する社会消費基金を形成し、利用することにより、社会的、文化的要請のための財務資源を準備するため。
- (4) 社会主義国家及び経済発展途上国の国民の生活向上とそれら諸国の経済発展を育成し、促進する目的で、それらの諸国に財政的援助を与えるため。

ソビエト国家の財政政策の原理は工業、農業、その他の経済分野の助成、経済の厳しい統制、あらゆる可能な方法で行政の単純化、財務独立採算制度の強化等である。特に社会主義はインターナショナルを基本原理としているので開発途上国の援助、相互扶助は社会主義政府の重要な義務である。社会主義建設の正しい適用、一方では各国々の歴史的特性を考慮に入れた法則の

発見は必要である。人間による人間の搾取、国民所得の寄生的消費の排除は全ての国民に対して適用されなければならない。それは歴史的方向であり、人類の叡智を持ってすれば可能なことである。同一普遍法則が社会主義国家の発展を決定し、経済・財政・財務政策の一般的原理がそこから体系づけられる。レーニンも云ったように「全ての国は社会主義に到達する。これはさけられない。しかし、全ての国が全く同一の方法においてなされないであろう。」と。社会主義国家間の思慮ある労働国際分配や経済的分業、さらに経済共同体への志向は歴史の大きな方向性を示している。

最後に結論として、昨年発表された経済発展五ヶ年計画にもあるように、ソビエト社会の一層の発展、前進、その物質的、技術的基礎の創設は重要な段階にきている。五ヶ年計画の主要な課題として、指令にもあるように社会主義生産の高い成長率、その効率の向上と科学技術の進歩ならびに労働生産性の急速な向上を土台にして、国民の物質的、文化的な生活水準の大幅な高揚を保障することである。そのためには企業に最大限の計画をとらせ、基本投資と労働資源をより合理的に配分することと、生産の質の向上を促進させることである。さらに利潤概念をより強化し、発展させることを前提とした経済刺激の制度を現在より以上に採り入れることが必要である。もはやソビエトも革命以来50有余年、いつまでも精神的刺激だけでは不十分で、物質的刺激がともなわなければ利潤概念も独立採算制も制度として定着しないであろう。人間性をふまえた経済政策が望まれる時期にきている。

(1) *Moscow Financial Institute, Soviet Financial System* 1966, P-9

(2) *ibid* P-9

(3) *ibid* P-10

(4) *ibid* P-12

(5) *ibid* P-15

(6) *ibid* P-16

(7) *ibid* P-16

- (8) *ibid* P-17
- (9) *ibid* P-18
- (10) *ibid* P-18
- (11) *ibid* P-19
- (12) *ibid* P-19
- (13) *ibid* P-20
- (14) *ibid* P-23
- (15) *ibid* P-23
- (16) *ibid* P-24
- (17) *ibid* P-25
- (18) *ibid* P-27
- (19) *ibid* P-26
- (20) *ibid* P-28
- (21) *ibid* P-29
- (22) *ibid* P-33
- (23) *ibid* P-34
- (24) *ibid* P-37